

まんなか懇談会 緊急提言

万博後、中部の目指すべき方向を問う！

「中部発、世界への提言」～ テイクオフ中部 2005 ～の作成に向けて

2005年、中部地方では万博開幕に向けてさまざまなインフラが整備されました。中部地方が日本のまんなかに位置する強みをいよいよ発揮できるようになりました。いわば、中部の新しい発展に向けた元年といえます。

この緊急提言は万博開催を機に、次に示す4つの観点から、50年先、100年先を念頭において、中部地方の下部構造を今後30年ないし50年でどのように整え、また、いかに発展させるかについて、万博期間中、世界中、日本中から集まる人たちに問いかけようとするものです。

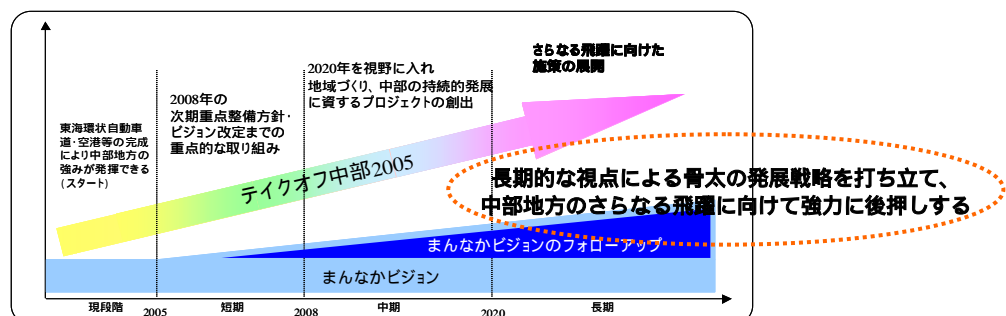
- (1) 昨年は世界的に大規模な災害が多発しました。今後地球温暖化が進めば、気象条件が一層厳しくなると考えられます。また、近い将来に東海・東南海・南海地震などの発生が予想されます。その中で、この地域の安全をいかに確保するか、改めて方向付けする必要があると考えています。
- (2) 万博のテーマは「自然の叡智」です。地球環境問題が深刻化しているなか、中部地方は万博開催地の責務として、50年先、100年先を見通して、国土の健康を回復して持続可能な発展を可能とするよう、国土の利用のあり方を明らかにするべきと考えています。
- (3) 中部地方が、「モノづくり」を中心に国際競争力を高め、日本全体の経済を牽引していくために、国土の中心に位置する優位性を活かし戦略的にインフラ等整備を進めていく責務があると考えています。
- (4) 万博開催を契機として国内外との観光交流が活発化します。中部地方への観光交流の推進や北陸・近畿との連携強化により、この地域が大交流時代への先導的役割を果たす必要があると考えています。

2005(平成17)年度を、今後の中部地方の飛躍と持続的な発展を図る上での重要なスタート地点として捉え、長期的な視点から中部地方の中長期的な発展戦略を構築する

・まんなかビジョンの将来像の実現に向けて、万博・空港の重点的な取り組み・成果を継承し、着実にプロジェクトを実施する

・万博・空港の成果を最大限に活用しつつ、中部地方の飛躍と持続的な発展を目指す

・さらなる飛躍に向かって着実な施策展開を進める。



従来の枠組みを越えた産学官民の協働により中部地方の持続的な発展を実現するため、この提言に対して、様々な方々からのご意見・積極的な議論を頂けると幸いです。

ホームページ URL <http://www.cbr.mlit.go.jp/mannaka/kondankai/takeoff.htm>

メールアドレス mannaka@cbr.mlit.go.jp

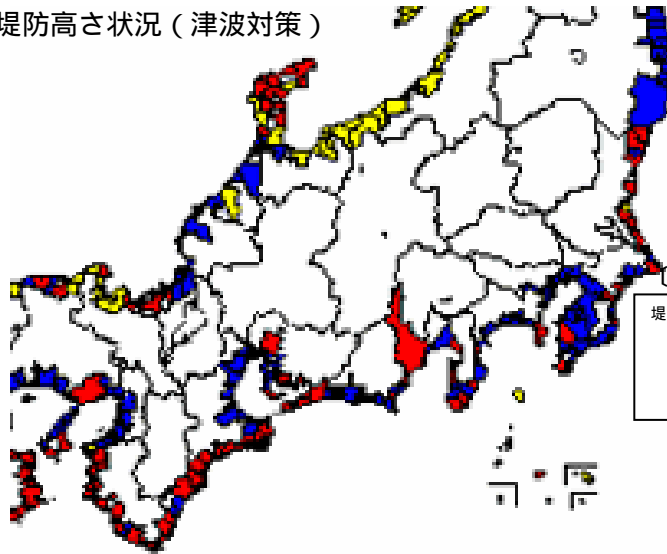
本緊急提言では、中部地方の飛躍と持続可能な発展を展望する上で、「自然災害に対する脆弱性」「国土の健康回復と持続可能な発展に向けて克服すべき課題」「産業の国際競争力を高めるための効率的物流体系構築に向けた課題」「大交流時代における拠点機能の発揮に向けた課題」の4つの課題に大別し議論を進めました。

その結果、以下の4つの戦略を緊急提言としてとりまとめています。

安全な国土の形成

風水害や渇水への対応、今後30年以内の地震発生確率が86%といわれる東海地震を始めとする地震への備えや、災害時の支援体制など、安全・安心・快適な生活を支える地域づくりをいかに進めていくべきかについて問いかけています。

堤防高さ状況（津波対策）



海岸延長の4割が津波を防御できる高さになっていない

〔出典〕国土交通省河川局 HP

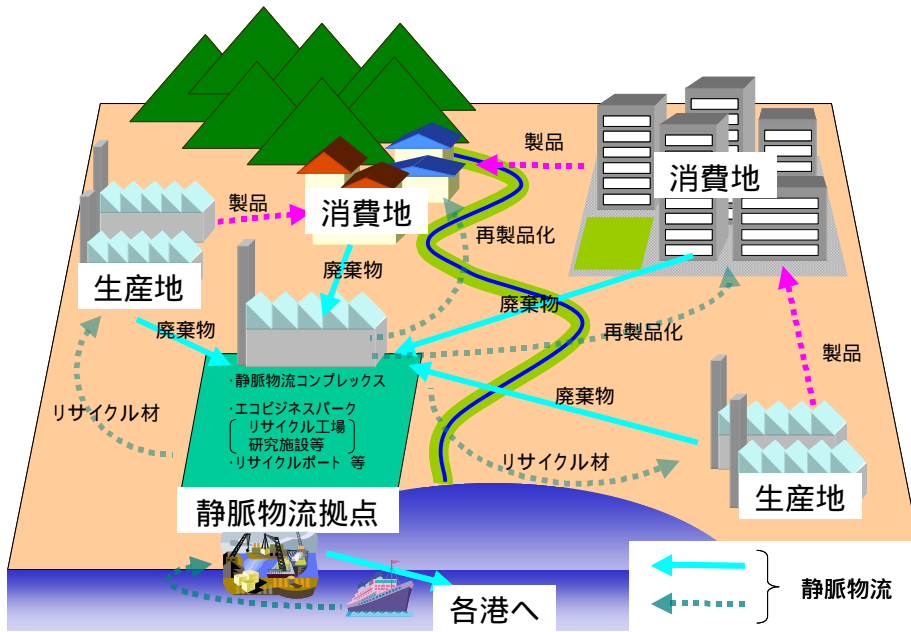
- 堤防高さ状況（津波対策） 市町村単位で図示
- ：想定津波高より高い市町村
 - ：一部でも想定津波高より高い可能性がある市町村
 - ：一部でも想定津波高より低い箇所のある市町村

国土の健康回復と持続可能な発展

明治以降経済発展が優先され、環境への負荷が増大するなどにより、損なわれた国土の健康をいかに回復すべきか、環境にやさしい交通体系をいかに構築すべきか、持続可能な発展を実現するためにどのような地域づくりを進めるべきかについて問いかけています。



静脈物流拠点と静脈物流ネットワークの形成



また、国土を健全な状態で利用し続けるために、公共性を尊重した「国土マインド」という考え方をいかに醸成し世代を越えて受け継いでいくべきかを問いかけています。

国土マインドの定義と意義・狙い

<p>国土マインドの定義</p> <p>国土に愛着を持ち、よりよい国土づくりを進めようとするところ</p>	<p>中部において取り組む意義</p> <p>中部地方は身近なところで国土を意識しやすい地形、自然環境にあり、国土マインドを育む上で適した地域であり、全国に先駆けて中部が取り組むテーマとして重要かつ最適である。</p>	<p>国土マインド醸成の狙い</p> <p>美しい国づくり、安全安心な国土形成を図る上では、住民一人一人が地域や国土に対する愛着や高い問題意識を持つことが重要である。国土マインドの醸成を通して、国民主体の美しい国づくり、安全安心な国土の形成を図ることが狙い。</p>
--	--	--

国際競争力の強化

「モノづくり」で世界をリードし、日本の経済を牽引することが期待される中部地方において、次世代型の産業を育成・成長させるため、これらの産業を支える物流の高速化および広域的な展開と、圏域のゲートウェイの役割を明確にし、その機能強化・ネットワークの構築、先進的な管理体制の実現による総合的な物流体系の強化・高質化をいかに進めるべきかについて問いかけています。

中部地方の経済規模

中部地方5県が生み出すG R P（地域内総生産）は世界の国内総生産ランキング第10位の規模となっています。

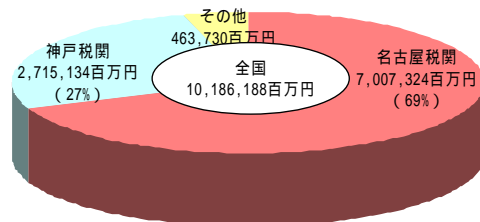
【世界の国内総生産（GDP）ランキング（2001年）と中部地方各県のポジション】

中部地方5県合計のGRP
= 585,985 百万US\$
世界第10位

順位	国	GDP (百万US\$)
1	米国	10,128,000
2	日本	4,182,410
3	ドイツ	3,856,660
4	イギリス	1,481,808
5	フランス	1,350,718
6	中国	1,176,302
7	イタリア	1,090,380
8	カナダ	715,344
9	メキシコ	622,047
10	中部地方（5県）	585,985
11	スペイン	584,350
...
48	ロシア	305,630
49	韓国	275,330
...
56	インド	149,300
57	韓国	127,530
58	ベトナム	126,197
...
60	中国	118,418
61	韓国	87,050
62	インド	81,070
63	韓国	59,080
64	韓国	56,930
65	インド	56,470

出典 内閣府、内閣府経済社会研究所（国民経済計算年報）、世界経済データ・ベース
 （注）中部地方5県：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県

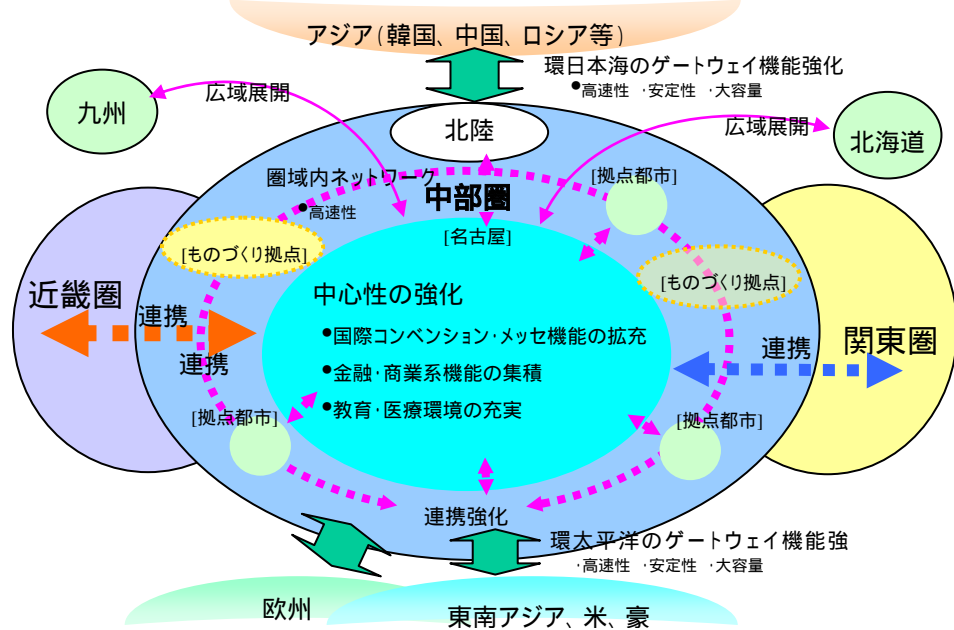
中部地方の貿易の黒字額は全国の7割を占める



出典 各税関の統計資料(平成15年分 管内貿易概況)平成16年3月
 名古屋税関の管轄区域は、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、長野県

また、日本のまんなか位置する強みをさらに発揮するため、近畿圏や関東圏との連携と名古屋の中心機能をいかに強化していくべきかについて問いかけています。

中部圏の広域的な展開と中心性の強化



大交流時代における拠点機能の発揮

人・モノ・情報が地球規模で行き交う大交流時代において、中部地方の豊富な自然・歴史等の観光資源と相まって、伝統技術と最先端の産業技術を有効な観光資源として活用することで、特徴的な魅力を形成し大交流時代の拠点機能をいかに高めていくかについて問いかけています。



将来に向けて戦略的に進めなければならない社会資本について、皆様からいただいたご意見を反映させ、さらに有識者の懇談を重ねて行きながら、本年度秋には最終的な提言をとりまとめて行きたいと考えています。